

中央区消防団運営委員会答申

諮問事項

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」

はじめに

今後、発生が危惧されている「首都直下地震」や「南海トラフ地震」等の震災時においては、地域に密着した消防団の特性を活かした、迅速な出場による初期消火をはじめ、木造・防火造建物の密集地域での消火活動、また、消防隊との連携による延焼阻止活動、さらには長時間に及ぶ消火活動等、その役割は普段の活動以上に多岐にわたることが考えられ、東京消防庁との連携を考慮した組織的な対応が必要となる。

このことから、消防団の実戦的な対応力の更なる向上が、震災時における「より効果的な活動」につながると考えられることから、特別区消防団の消火活動能力の向上方策について次のとおり答申する。

1 課題の検討

諮問を受け、本委員会では、消火活動能力の向上方策について以下のような課題を抽出した。

(1) 震災に特化した実戦的な訓練が不十分である

震災時は、火災や救助事象の同時多発、道路・橋梁等の破壊、通信障害、上水道の損壊により消火栓が使えない場合も考えられ、消防団の活動は著しく制限される。

したがって、震災を想定した訓練も、平常時とは異なる活動の原則に従ったものとならなければならない。

これまで、震災活動を想定した図上訓練の実施や、特別区消防団震災時活動マニュアルの整備が図られてきたが、実動を伴う、実戦的な訓練は十分であったとは言い難い。

一方で、消防団は、本業を持つかたわらに活動する特性上、時間的、環境的な制約が大きく、震災を想定した訓練についても、効率的な訓練の実施が求められる。

そのため、これまで整備されてきた活動マニュアルに沿った実動訓練、部隊運用・指揮判断能力の向上訓練及び消防署隊との連携活動訓練等の効率的な訓練実施に向けた検討が必要である。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、普段の訓練や資機材取扱い訓

練などの新人教育訓練が困難である

この2年ほどは、新型コロナウイルス感染症の影響で、団員が集合する行事や訓練が実施できない状況が続いていることに加え、新入団員に対する資機材取扱い訓練の実施も困難となっており、今後も予断を許さない状況である。

こうした中においても、デジタル環境を有効活用した、知識や現場判断力等、総合的な活動能力を維持・向上させるための方策等についての検討が必要である。

(3) 消防団員数の不足に伴う活動力の低下

震災時の消火活動では、長時間にわたる活動、長距離のホース延長等のため、多くの人員が必要となる。

特別区消防団でも、特別区内で震度6弱が観測された場合には、全消防団員が参集して消防活動を行うこととされている。

こうした活動に当たる中央区の消防団員の充足率は、97.8パーセントであり、概ね充足している状況ではあるが、特別区全体では84.9パーセントと、消防団員数は減少傾向にあり、震災時等、大規模災害時の活動力向上のための人員確保が急務である。

消防団活動の更なる理解や周知度の向上に伴う入団促進及び充足率の維持・向上方策等についての検討が必要である。

(4) 消防団員の平均年齢の上昇に伴う各種活動面における負担軽減

若い世代の新入団員の減少や社会全体の年齢構成の変化に伴い、消防団員の平均年齢は上昇傾向にある。

中央区消防団でも、平成23年10月に46.9歳であった平均年齢が、令和4年12月には50.2歳に上昇している。

今後は、消防団員の体力等に応じた、資機材の種類削減や軽量化等、効果的かつ負担を軽減した資機材の整備について検討が必要である。

2 提言

本委員会は、抽出したこれらの課題に対し、以下の内容を提言する。

(1) 効率的かつ実戦的な訓練等の実施

ア 実戦的な現場力の向上

消防職員と異なり、時間的、環境的な制約がある消防団員に対しては、消防署が連携し、特別区消防団震災時活動マニュアル等を活用した実効性のある訓練計画を策定し効率的かつ実戦的な訓練を実施する。

また、エンジンカッター、油圧式救助器具等、震災時に活用が見込まれる資機材を用いた実戦的訓練を推進する。

イ 訓練実施環境の改善や実施場所の検討

震災時の活動に特化した実戦的な訓練を実施するに当たっては、日常の訓練場所では、広さや環境面で制約が大きいため、消防署と連携し、消防の方面訓練場等の活用について、検討する。

ウ 消防団員や消防団員を教育する立場にある消防職員への研修

消防団員に対する、統一的な指揮要領や活動要領を習得するための消防学校での研修や、消防団員を指導する立場にある消防職員に対する消防学校での研修を充実させる。

(2) デジタル環境を有効活用した知識や現場判断力等、総合的な活動能力の維持・向上方策

ア デジタル環境の有効活用

各団本部及び分団に配置されているタブレット端末をさらに有効活用し、eラーニングシステムによる教育訓練を推進するとともに、過去の災害画像等を取入れた理解しやすいアプリの導入に向け検討する。

イ 新たな技術の活用

普及が進んでいる仮想空間等のデジタル技術（AR、VR等）を活用した訓練施設（環境）の整備について検討していく。

(3) 消防団活動の更なる理解や周知度の向上に伴う入団促進及び充足率の維持・向上方策

ア 若い世代の団員確保

SNSの活用や管内企業との連携を強化し、学生団員や事業所団員を確保する。

イ 募集広報の充実・強化

より伝わりやすいインターネット広告の更なる充実・強化を図る。

ウ 女性や学生など対象に応じた募集広報の継続・強化

若年層や子育て世代が参加する各種イベントにおいて対象に応じたリーフレットによる募集活動の継続・強化を図る。

エ 震災時等の活動力向上のための人員確保

大規模災害団員として、退団した消防団員や医療関係従事経験者など専門技能を持った方の入団を促進する。

(4) 配置資機材の種類削減や軽量化等、効果的かつ負担を軽減した装備資機材の整備

ア 新たな資機材整備等による負担軽減

震災時には、消防水利の不足から、長距離にわたるホース延長が想定される。

この負担を軽減するため、電動アシスト付きホース延長台車やキャス

ター付きホースバック等の導入を検討する。

また、現行の手引き可搬ポンプは、ポンプと積載台車を合わせると200キログラム以上となり数人がかりでも急な坂道を登って搬送していくのは容易ではない。電動搬送台車等、動力による負担軽減を図った資機材の導入を検討する。

イ 既存資機材の軽量化やコンパクト化

油圧救助資機材や非常用発動発電機等、各既存資機材の軽量化やコンパクト化を検討する。

ウ 資機材の削減・統合による活動の効率化

各種救助資機材等、削減・統合することにより、活動の効率化につながる資機材を検討する。

まとめ

大規模地震発生時における消火活動において、地域に密着した消防機関である、消防団への期待は大きなものがある。

消防団の消火活動能力の向上のためには、より実戦的な訓練を積み重ねて技術の習熟を目指すと同時に、最新のデジタル技術を活用した新たな教育訓練や平均年齢の上昇に対応した資機材の導入を検討していくことが求められる。